

(別紙様式2)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮城県  
農業委員会名：南三陸町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	404	435			839
経営耕地面積	135	215	79	3	350
遊休農地面積	49	207			256
農地台帳面積	590	1043			1633

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	641
自給的農家数	343
販売農家数	298
主業農家数	47
準主業農家数	47
副業的農家数	204

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業業者数(人)
農業就業者数	425
女性	207
40代以下	58

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	40
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	6
特定農業団体	4
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	839ha	274ha	32.66%
課 題	震災後の農地状態が悪く耕作者の耕作意欲が減退し担い手の確保が難しい現状であるが、今後も新規担い手の育成及び法人等の組織経営体の参入促進を継続して図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
304ha	314.52ha	40.52ha	103%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月～10月:土地利用状況調査で遊休農地を把握し、農地利用最適化推進委員と町認定農業者連絡協議会等と連携を図り、検討会などを積極的に行う。
活動実績	10月に農業委員及び農地利用最適化推進委員とで町内一円の農地利用状況調査(パトロール)したほか、担い手に関するアンケートも一部地区に実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手育成(確保)が前進していない状況のため、今後も継続した検討会・アンケート調査を実施し、広く情報提供を行う必要がある。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化委員の尽力により、一部地域で集積・集約化の方向性が見られることから、今後も継続した個別訪問などを実施し成果に繋げて行く必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H28年度新規参入者数	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	H28年度新規参入者が取得した農地面積	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課題	農地利用最適化推進委員が農地集積・区画整備事業等の推進を図るように促しているが、具体的な成果までは至っていない。今後も継続的に話し合いを行い実施まで指導していくとともに、新たな農業経営者の開拓についても戸別訪問を図って行く。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
30ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用最適化推進委員等による新たな農業経営者の開拓に係る戸別訪問。
活動実績	新規就農希望者がいないことから実績なし。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者(経営者)の参入促進が図れていないことから、今後も農地利用最適化推進委員等による戸別訪問や広報等での情報提供を実施して行く必要がある。
活動に対する評価	今後も新規就農者に対する興味・関心を引いてもらえるようなイベント実施と制度の周知を実施して行く。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1095ha	256ha	23.38%
課 題	担い手の育成と確保及び中間管理事業への取り組み促進。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		15人	8月～10月	10月～12月
調査方法		町内農地(全域)の踏査(立入困難地域等除く)			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
その他の活動	農業委員・農地利用最適化推進委員との検討会の実施と、遊休農地解消に係る広報活動の実施。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	10月	12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	〇月～〇月	調査結果取りまとめ時期	〇月～〇月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな遊休農地は確認されなかった。
活動に対する評価	遊休農地を解消できるよう、担い手の育成に取り組む必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	839ha	0ha
課 題	今後も広報での違反転用に関する周知徹底を行いつつ、可能な限り定期的なパトロールを実施して行く。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報等での注意喚起と、定期的なパトロールの実施。
活動実績	年1回のパトロールの実施であったことから、回数を徐々に増やして行く必要がある。
活動に対する評価	今後も広報等での注意喚起と、定期的なパトロールの実施を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12件、うち許可 12件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び職員で現地調査を実施するほか、申請者より聞き取り調査を行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員が現地調査の報告を行い、あわせて関係法令や許可基準に照査し決議する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	12件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 22件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び職員で現地調査を実施するほか、書類調査(申請書類・航空写真等)を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員が現地調査の報告を行い、あわせて関係法令や許可基準に照査し決議する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	公表はしておらず、許可通知で対応している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 0件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	
		データ更新: 毎年1回、資産・住民記録データと照合し、更新。	
		公表:	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  特になし 〈対処内容〉
----------------	-------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  特になし 〈対処内容〉
--------------------	-------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--